

1 平成25年度東海村一般会計決算の概況

I 一般会計のあらまし

平成25年度一般会計の決算額は、歳入180億6,983万1千円、対予算執行率98.5%（前年度歳入217億7,961万5千円、対予算執行率100.9%）、歳出177億9,577万5千円、対予算執行率97.0%（前年度歳出205億6,082万4千円、対予算執行率95.2%）であった。

【第1表 予算額・決算額の対前年度比】

区分		平成25年度		平成24年度		前年度比	
						増減額	増減率
当初予算		17,623,000	対予算 執行率	16,558,000	対予算 執行率	1,065,000	6.4
最終現計予算		18,354,266		21,591,263		△ 3,236,997	△ 15.0
決算額	歳入	18,069,831	98.5	21,779,615	100.9	△ 3,709,784	△ 17.0
	歳出	17,795,775	97.0	20,560,824	95.2	△ 2,765,049	△ 13.4

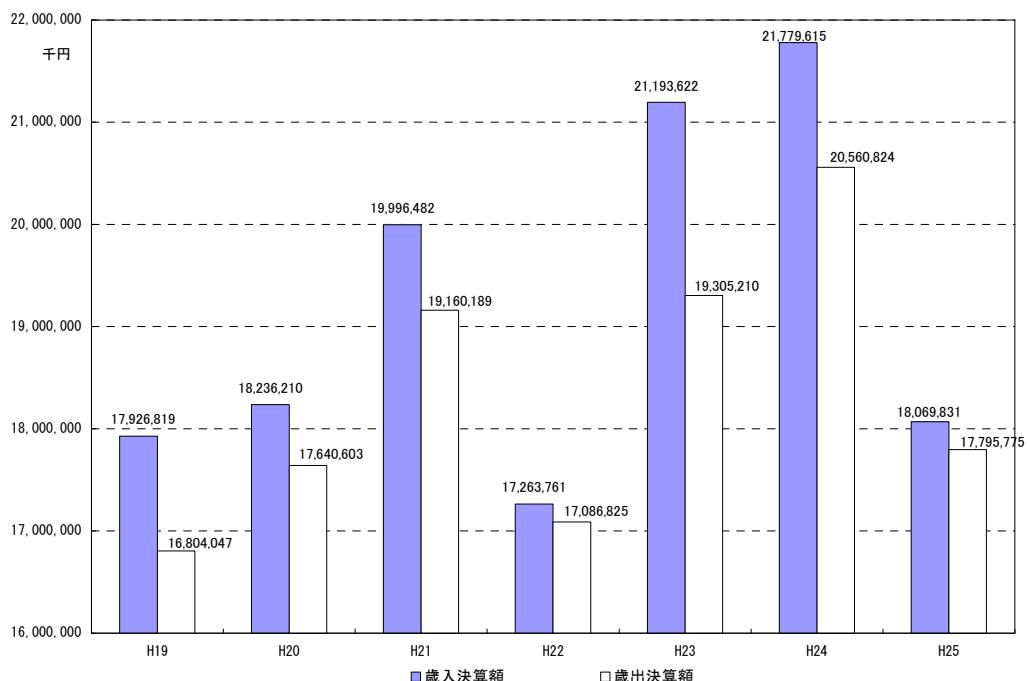
前年度に比べて歳入は、震災からの復旧復興財源である東日本大震災復興交付金の減及び照沼小学校建設終了による基金繰入金の減等により、総額で前年度比37億978万4千円減少（伸率△17.0%）した。

歳出については、前述の復興財源に係る基金積立金の減及び照沼小学校建設終了による教育費の減等により、総額で27億6,504万9千円減少（伸率△13.4%）した。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、2億7,405万6千円で、そのうち翌年度に繰り越すべき財源1億9万5千円を差し引いた純剰余金である実質収支は、1億7,396万1千円となった。

なお、決算額を当初予算比較でみると、歳入は2.5%の増、歳出は1.0%の増であった。

【第1図 歳入歳出決算額の推移】



(1) 歳入について

主な歳入を科目別にみると

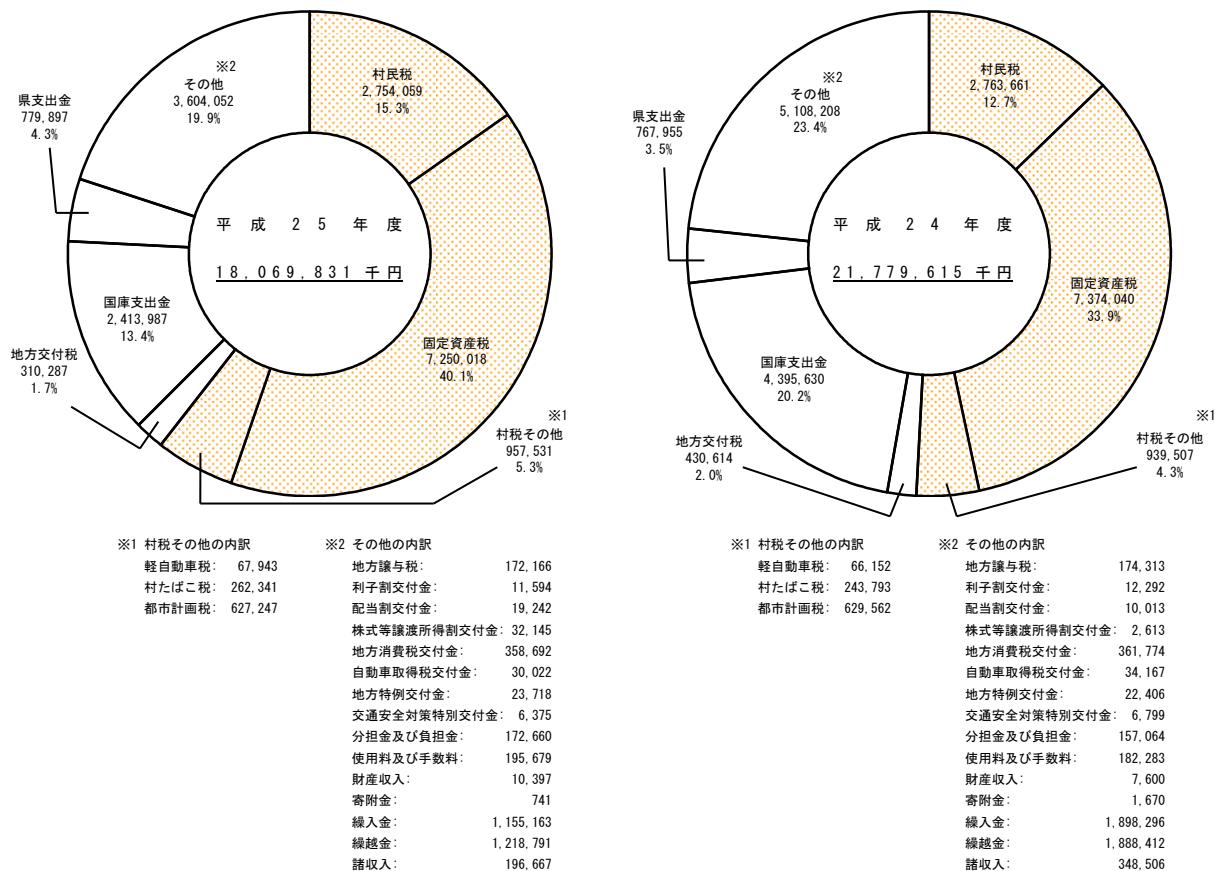
- ・村税は 109 億 6,160 万 8 千円（構成比 60.7%）で、前年度比 1 億 1,560 万円の減（伸率△1.0%）であった。減少の主な要因は、固定資産税 1 億 2,402 万 2 千円の減（伸率△1.7%）によるものである。

【第 2 表 一般会計歳入科目別決算額】

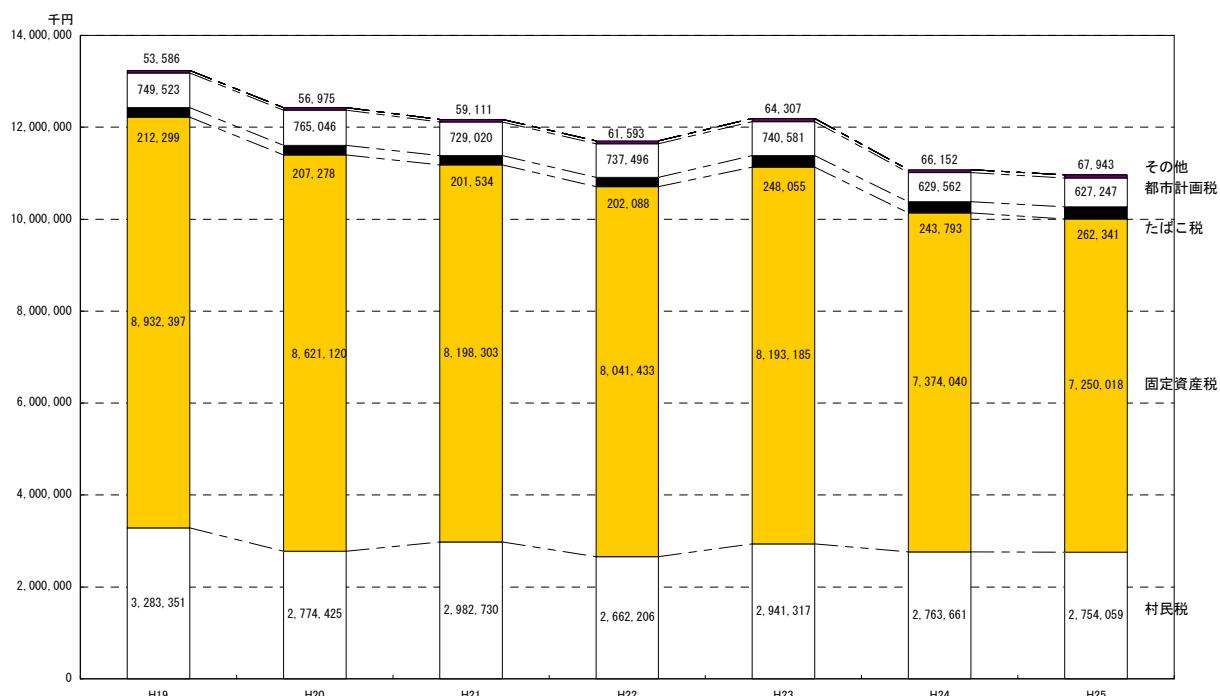
科 目	平成 25 年度		平成 24 年度		差引増減額 A-B	(単位 千円、%) 増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 村税	10,961,608	60.7	11,077,208	50.9	△ 115,600	△ 1.0
2 地方譲与税	172,166	0.9	174,313	0.8	△ 2,147	△ 1.2
3 利子割交付金	11,594	0.1	12,292	0.1	△ 698	△ 5.7
4 配当割交付金	19,242	0.1	10,013	0.0	9,229	92.2
5 株式等譲渡所得割交付金	32,145	0.2	2,613	0.0	29,532	1,130.2
6 地方消費税交付金	358,692	2.0	361,774	1.7	△ 3,082	△ 0.9
7 自動車取得税交付金	30,022	0.2	34,167	0.2	△ 4,145	△ 12.1
8 地方特例交付金	23,718	0.1	22,406	0.1	1,312	5.9
9 地方交付税	310,287	1.7	430,614	2.0	△ 120,327	△ 27.9
10 交通安全対策特別交付金	6,375	0.0	6,799	0.0	△ 424	△ 6.2
11 分担金及び負担金	172,660	0.9	157,064	0.7	15,596	9.9
12 使用料及び手数料	195,679	1.1	182,283	0.8	13,396	7.3
13 国庫支出金	2,413,987	13.4	4,395,630	20.2	△ 1,981,643	△ 45.1
14 県支出金	779,897	4.3	767,955	3.5	11,942	1.6
15 財産収入	10,397	0.1	7,600	0.0	2,797	36.8
16 寄附金	741	0.0	1,670	0.0	△ 929	△ 55.6
17 繰入金	1,155,163	6.4	1,898,296	8.7	△ 743,133	△ 39.1
18 繰越金	1,218,791	6.7	1,888,412	8.7	△ 669,621	△ 35.5
19 諸収入	196,667	1.1	348,506	1.6	△ 151,839	△ 43.6
20 村債	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	18,069,831	100.0	21,779,615	100.0	△ 3,709,784	△ 17.0

- ・地方交付税は 3 億 1,028 万 7 千円（構成比 1.7%）で、前年度比 1 億 2,032 万 7 千円の減（伸率△27.9%）であった。減少の主な要因は、東日本大震災からの復旧復興財源である震災復興特別交付税 1 億 1,811 万 6 千円の減（伸率△28.6%）によるものである。
- ・国庫支出金は 24 億 1,398 万 7 千円（構成比 13.4%）で、前年度比 19 億 8,164 万 3 千円の減（伸率△45.1%）であった。減少の主な要因は、東日本大震災からの復旧復興財源である東日本大震災復興交付金 20 億 2,763 万 3 千円の減（皆減）によるものである。
- ・県支出金は 7 億 7,989 万 7 千円（構成比 4.3%）で、前年度比 1,194 万 2 千円の増（伸率 1.6%）であった。増加の主な要因は、再生可能エネルギー導入促進事業費補助金 6,031 万 7 千円の増（皆増）等によるものである。
- ・繰入金は 11 億 5,516 万 3 千円（構成比 6.4%）で、前年度比 7 億 4,313 万 3 千円の減（伸率△39.1%）であった。減少の主な要因は、照沼小学校建設終了に伴い、その財源である照沼小学校建設基金繰入金 10 億 9,975 万円の減（皆減）によるものである。
- ・原子力関係の歳入は 56 億 6,382 万 4 千円（構成比 31.3%）となった。その内訳は、法人村民税 2 億 3,737 万 7 千円（構成比 1.3%）、固定資産税 37 億 4,357 万円（構成比 20.7%）、都市計画税 3 億 8,835 万 7 千円（構成比 2.1%）、電源立地地域対策交付金 12 億 8,526 万円（構成比 7.1%）、原子力広報安全等対策交付金 926 万 1 千円（構成比 0.1%）である。

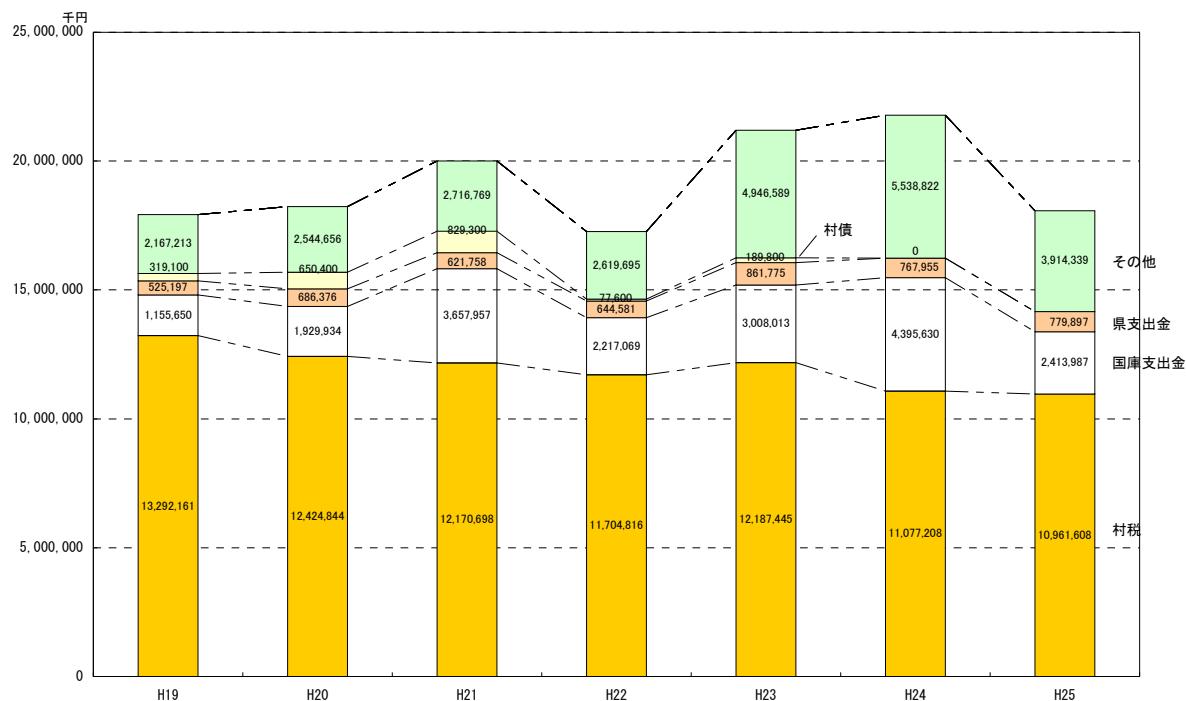
【第2図 科目別歳入状況】



【第3図 村税収入額の推移】



【第4図 歳入科目決算額の推移】



(2) 歳出について

主な歳出を目的別にみると

- ・総務費は22億6,986万2千円（構成比12.7%）で、前年度比20億4,034万8千円の減（伸率△47.3%）であった。減少の主な要因は、東日本大震災復興交付金基金積立金20億2,763万3千円の減（皆減）によるものである。

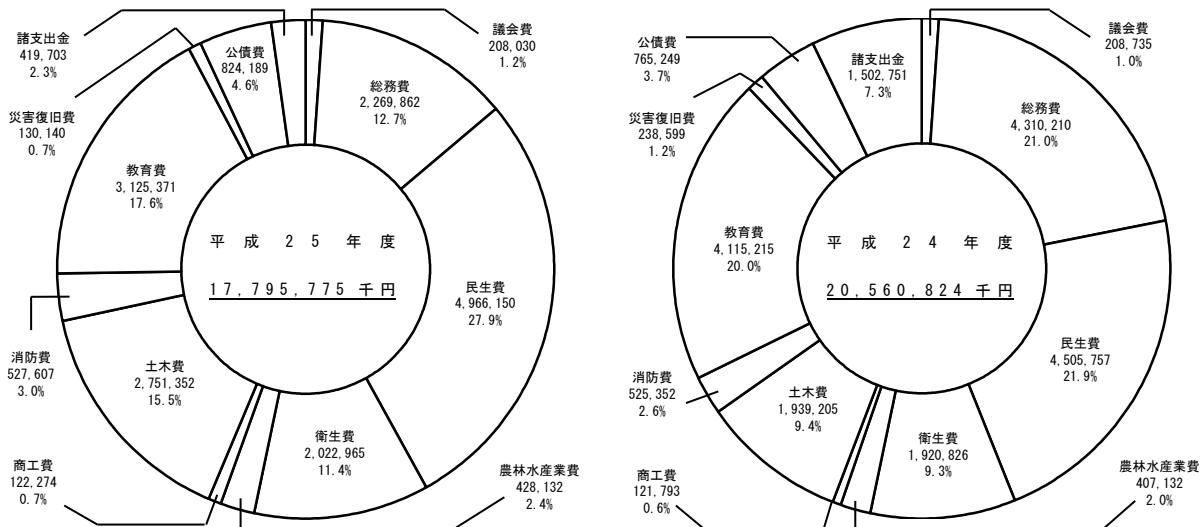
【第3表 一般会計歳出科目別決算額】

科 目	平成25年度		平成24年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	208,030	1.2	208,735	1.0	△ 705	△ 0.3
2 総務費	2,269,862	12.7	4,310,210	21.0	△ 2,040,348	△ 47.3
3 民生費	4,966,150	27.9	4,505,757	21.9	460,393	10.2
4 衛生費	2,022,965	11.4	1,920,826	9.3	102,139	5.3
5 農林水産業費	428,132	2.4	407,132	2.0	21,000	5.2
6 商工費	122,274	0.7	121,793	0.6	481	0.4
7 土木費	2,751,352	15.5	1,939,205	9.4	812,147	41.9
8 消防費	527,607	3.0	525,352	2.6	2,255	0.4
9 教育費	3,125,371	17.6	4,115,215	20.0	△ 989,844	△ 24.1
10 災害復旧費	130,140	0.7	238,599	1.2	△ 108,459	△ 45.5
11 公債費	824,189	4.6	765,249	3.7	58,940	7.7
12 諸支出金	419,703	2.3	1,502,751	7.3	△ 1,083,048	△ 72.1
合 计	17,795,775	100.0	20,560,824	100.0	△ 2,765,049	△ 13.4

- ・民生費は49億6,615万円（構成比27.9%）で、前年度比4億6,039万3千円の増（伸率10.2%）であった。増加の主な要因は、幼保連携施設建設のための基金積立金3億7,400万円の増（皆増）によるものである。

- ・衛生費は20億2,296万5千円（構成比11.4%）で、前年度比1億213万9千円の増（伸率5.3%）であった。増加の主な要因は、村立東海病院の医療機器整備等に伴う病院事業会計出資金1億4,214万5千円（伸率263.2%）の増によるものである。
- ・農林水産業費は、4億2,813万2千円（構成比2.4%）で、前年度比2,100万円の増（伸率5.2%）であった。増加の主な要因は、農道整備関連事業の進捗などによるものである。
- ・土木費は27億5,135万2千円（構成比15.5%）で、前年度比8億1,214万7千円の増（伸率41.9%）であった。増加の主な要因は、震災により被害を受けた南台・緑ヶ丘地区の造成宅地活動崩落緊急対策事業費2億8,693万円の増（伸率232.1%）及び事業進捗による区画整理事業特別会計繰出金事業費4億4,359万2千円の増（伸率314.6%）によるものである。
- ・教育費は31億2,537万1千円（構成比17.6%）で、前年度比9億8,984万4千円の減（伸率△24.1%）であった。減少の主な要因は、照沼小学校建設事業費13億4,030万1千円の減（皆減）によるものである。
- ・災害復旧費は1億3,014万円（構成比0.7%）で、前年度比1億845万9千円の減（伸率△45.5%）であった。減少の主な要因は、道路及び農業用施設災害復旧事業費の減によるものである。
- ・公債費は8億2,418万9千円（構成比4.6%）で、前年度比5,894万円の増（伸率7.7%）であった。増加の主な要因は、平成21年度に借入れを行った地方債に係る元金償還が開始したことによるものである。
- ・諸支出金は4億1,970万3千円（構成比2.3%）で、前年度比10億8,304万8千円の減（伸率△72.1%）であった。減少の主な要因は、財政調整基金積立金5億5,699万3千円の減（伸率△99.5%）、歳計剩余金法定積立金2億8,656万円の減（伸率△47.4%）及び公共施設維持整備基金積立金1億3,288万7千円の減（伸率△57.8%）によるものである。

【第5図 科目別歳出状況】



性質別にみると

- ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は62億7,068万9千円（構成比35.2%）で、地方債償還に係る公債費及び自立支援給付費等に係る扶助費の増等により、前年度比5,347万9千円の増（伸率0.9%）となった。

・投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は23億9,434万5千円（構成比13.5%）で、建設終了に伴う照沼小学校建設事業費の減等により、前年度比3億2,677万7千円の減（伸率△12.0%）となった。

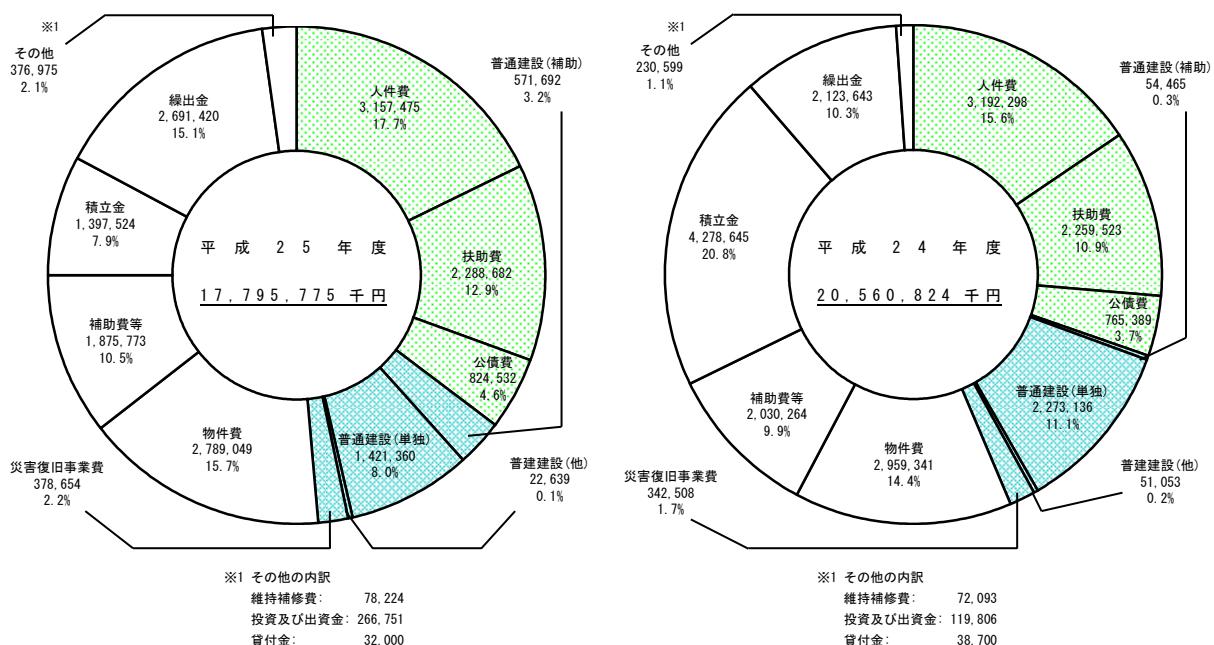
・その他の経費のうち、物件費は27億8,904万9千円（構成比15.7%）で、前年度比1億7,029万2千円の減（伸率△5.8%）、積立金は13億9,752万4千円（構成比7.9%）で、東日本大震災復興交付金基金積立金の減により、前年度比28億8,112万1千円の減（伸率△67.3%）、繰出金は26億9,142万円（構成比15.1%）で、区画整理事業に対する繰出金の増により、前年度比5億6,777万7千円の増（伸率26.7%）となった。

【第4表 一般会計歳出性質別決算額】

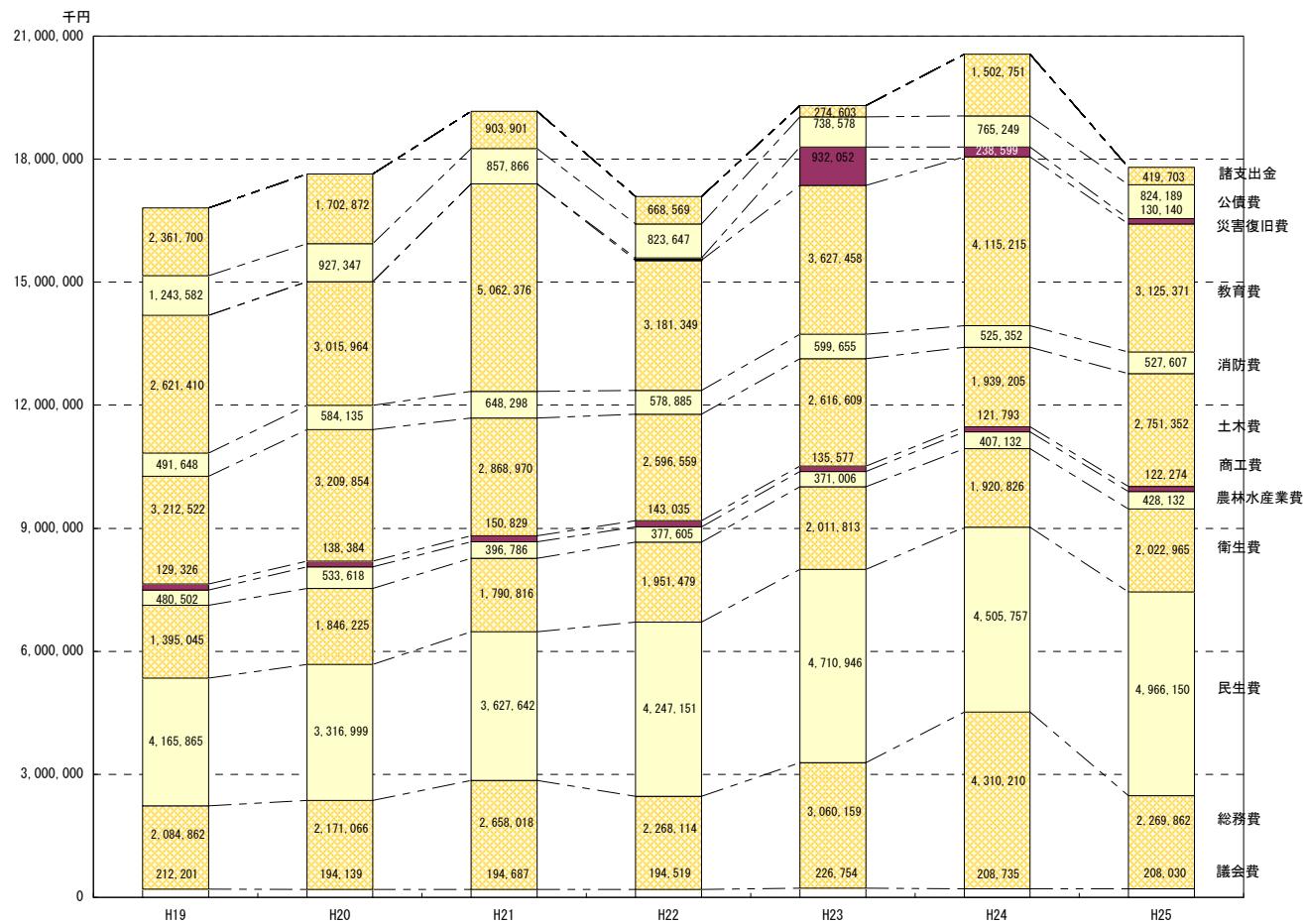
科 目	平成25年度		平成24年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
義務的経費	6,270,689	35.2	6,217,210	30.2	53,479	0.9
人件費	3,157,475	17.7	3,192,298	15.6	△ 34,823	△ 1.1
扶助費	2,288,682	12.9	2,259,523	10.9	29,159	1.3
公債費	824,532	4.6	765,389	3.7	59,143	7.7
投資的経費	2,394,345	13.5	2,721,122	13.3	△ 326,777	△ 12.0
普通建設事業費（補助事業）	571,692	3.2	54,465	0.3	517,227	949.7
普通建設事業費（単独事業）	1,421,360	8.0	2,273,136	11.1	△ 851,776	△ 37.5
普通建設事業費（その他）	22,639	0.1	51,013	0.2	△ 28,374	△ 55.6
災害復旧事業費	378,654	2.2	342,508	1.7	36,146	10.6
その他経費	9,130,741	51.3	11,622,492	56.5	△ 2,491,751	△ 21.4
物件費	2,789,049	15.7	2,959,341	14.4	△ 170,292	△ 5.8
補助費等	1,875,773	10.5	2,030,264	9.9	△ 154,491	△ 7.6
積立金	1,397,524	7.9	4,278,645	20.8	△ 2,881,121	△ 67.3
繰出金	2,691,420	15.1	2,123,643	10.3	567,777	26.7
その他※1	376,975	2.1	230,599	1.1	146,376	63.5
合 計	17,795,775	100.0	20,560,824	100.0	△ 2,765,049	△ 13.4

注) 性質別決算額は、統計上の分類が異なるため、同一名称であっても科目別決算額と異なる場合がある。

【第6図 性質別歳出状況】



【第7図 科目別歳出内訳の推移】



【第8図 性質別歳出内訳の推移】

